

CSR REPORT

東洋アルミニウムCSR報告書

2011



Contents

Chapter 01	トップメッセージ …… 1
Chapter 02	東洋アルミグループのCSR活動について …… 2・3
Chapter 03	環境調和への取り組み …… 4～10
Chapter 04	社会への取り組み …… 11～15 お取引先との関わり … 11・12 従業員との関わり … 13・14 地域社会との関わり … 15
Chapter 05	トピックス …… 16～21 環境に優しい製品への取り組み … 16～19 財団法人軽金属奨学会の活動 … 20 東日本大震災への対応 … 21

Outline

商号	東洋アルミニウム株式会社 Toyo Aluminium K.K.	
本社所在地	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	
設立	1999年5月12日(旧東洋アルミニウム株式会社は1931年4月設立)	
資本金	80億円	
株主	日本軽金属株式会社 100%	
営業品目	アルミ箔、アルミ板、アルミペースト・アルミパウダー、アルミ合金粉、高純度窒化アルミ粉 他	
決算期	3月31日	
従業員	約918名	
事業場	大阪オフィス	大阪府大阪市
	東京オフィス	東京都品川区
	八尾製造所	大阪府八尾市
	新庄製造所	奈良県葛城市
	群馬製造所	群馬県伊勢崎市
	日野製造所	滋賀県蒲生郡

■ 本報告書の対象範囲

東洋アルミニウム株式会社
東海アルミ箔株式会社
東洋アルミエコプロダクツ株式会社
(TEPと略することがあります)
エー・エル・ピー株式会社

東海東洋アルミ販売株式会社

トーヤル アメリカ社
トーヤル ヨーロッパ社
トーヤルテクノフロンティア株式会社
肇慶東洋鋁業有限公司
湖南寧郷吉唯信金屬粉体有限公司

■ 対象期間

本報告書のデータ集計期間は
2009年4月～2010年3月です。
一部、これ以前のデータを含みます。



代表取締役社長

山本 博

私 たち東洋アルミグループは、お蔭様を持ちまして本年創業80周年を迎えることができました。創業以来業界No1企業として堅実な事業経営を通じて常にお客様の満足を得られる製品、且つ、社会に有用な製品及びサービスの提供を目指して参りました。

さて、本年3月11日に起きた東日本大震災により被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げますと共に被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。数百年に一度という大津波での災害は多くのメディアで幾度も繰り返し報道され、見ている我々もその恐ろしさに身をすくめてしまいました。東洋アルミグループではすぐに対策会議を持ち、義援金と支援物資合わせて69百万円分を送らせて頂きました。これからも色々な形で支援を続けていきたいと思っています。

東洋アルミグループでは「グローバルトップニッチャー」(専門領域の最強者)の位置づけを強固なものにするために様々な取り組みを進めていますが、その基盤として、社会的に存続を許される企業としてCSR(企業の社会的責任)を重視する経営を展開していきたいと願っています。ステークホルダーの皆様には信頼して頂ける企業に、そして従業員には誇りを持てる企業になることを目指して参ります。

このCSR報告書は、これらの活動を皆様にご報告するために作成致しました。今後もこれらの活動を積極的に推進することで、良き企業市民であり続けたいと願っています。この東洋アルミグループのCSRに対する姿勢をご理解頂き、皆様方からの一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

私達東洋アルミグループは

1. 堅実な事業経営を通じて、常にお客様に感動を与え、社会に有用で、且つ環境にやさしい製品およびサービスの提供を目指します。
2. 絶えざる技術革新に努め、高い技術力を活かした製品の提供に努めます。
3. 生き生きとした自由闊達な企業風土を育み、集団の天才を目指します。
4. 社会的責任を自覚し、品格のある企業として社会貢献します。

行動方針

1. 一流を目指そう
2. 知恵比べに勝とう
3. コミュニケーションを深めよう
4. 失敗力を身につけよう
5. 感性をもっと働かそう
6. アライアンスの構築を図ろう
7. 安全への意識をもっと高めよう

東洋アルミグループのCSR活動について



取締役常務執行役員 CSR 推進室長

福井 康司

東 洋アルミグループのCSR活動に対する考え方は、経営理念の中の「社会的責任を自覚し、品格のある企業として社会貢献します。」という言葉に集約されます。

この考え方に基づいて、安全推進、環境調和、品質保証、コンプライアンス推進、情報セキュリティ推進の5点に重点を置いた取り組みを展開しています。

安全推進については、労働安全衛生が職場において最優先事項であるという考えの基に、職場毎でのミーティングや全社重大事故対策、安全教育の展開を進めてきました。

環境調和については、地球環境と調和した経営活動を通じて社会に貢献するという認識の基に、全社的な省エネ推進、廃棄物削減等の活動を進めて参りました。

品質保証については、安心してお使い頂ける製品、お客様の満足を得られる製品、且つ、社会に有用な製品及びサービスの提供をするという考えに基づいて、品質マネジメントシステムの効率的運用の活動を進めて参りました。

コンプライアンス推進については、関係法令及び規則を遵守することはもとより、社会的規範や企業倫理に適合した企業活動を行うことを基本として、コンプライアンス委員会を中心として、職場単位のコンプライアンスミーティング、研修、教育、啓蒙活動を展開してきました。

また情報セキュリティについては、情報セキュリティ運営委員会を中心として情報セキュリティ事故0(ゼロ)を目指した活動を展開しています。

今後もこれらの取り組みを積極的に展開していくことによって、CSR活動の充実に努め、お客様を始めとしたステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであることを目指していきたいと考えています。皆様の一層のご支援をお願い致します。

東洋アルミグループのCSR活動について

CSR 基本方針

東洋アルミグループは、健全な事業活動を維持向上できる企業風土の構築を目指します。そのために、社会的規範や企業倫理に適合した企業活動の展開、安心してお使い頂ける製品品質の提供、地球環境と調和した経営活動の推進、及び労働安全衛生を職場の最優先事項とした活動を通じて社会的責任を果たす経営を展開して参ります。

CSR 行動憲章

東洋アルミグループは、アルミ箔事業、アルミペー
スト事業、電子機能材事業を中心とした製品・サービ
スの提供を通じて広く社会に貢献する。そのために健
全な事業活動を維持向上できる企業風土の構築を目指
して、以下の7原則に基づき行動する。

1. 法令遵守

関係法令および規則を遵守することはもとより、社
会的規範や企業倫理に適合した企業活動を行う。

2. 消費者・顧客の満足と信頼

社会のニーズを適確に把握し、社会的に有用な製
品・サービスを開発、提供し、消費者および顧客の満
足と信頼を獲得する。

3. 社会との関係

広く社会とのコミュニケーションを図るため適正に
企業情報を開示し、企業活動においては公正で自由な
競争を行う。また地域社会との良好な関係の構築に努
め、良き企業市民として積極的に社会に貢献する。

4. 従業員のゆとりと豊かさの実現

人を大切に作る企業として、従業員の人格・個性を
尊重し、安全と衛生を第一と考えた働きやすい職場環
境を確保し、従業員のゆとりと豊かさの実現に努め
る。

5. 国際社会との協調

グローバル企業として、国際ルールや現地法を遵守
するとともに、現地の文化や慣習を尊重する。

6. 環境への取り組み

環境への取り組みは、企業の存続と活動に必須の要
件であることを認識し、環境との調和を図ることに
よって、持続可能な社会の構築に向けた取り組みを継
続して行う。

7. 行動憲章の周知徹底

経営トップは本憲章の精神を十分に理解して率先垂
範し、グループ全体に徹底するとともに関係者に周知
させる。

環境調和への取り組み

東洋アルミグループの環境方針

基本理念

東洋アルミグループは、「地球環境と調和した経営活動を通じて社会に貢献する」という認識の下、企業活動のあらゆる面で地球環境保全を重要課題と位置付け、持続可能な社会の構築に向けた取り組みを継続して推進する。

基本方針

1. 省エネルギー、省資源、廃棄物減量化、資源リサイクルを推進する。
2. 製品の設計・資材の調達・生産・流通・販売・使用・廃棄に至る各段階で環境に配慮した取り組みを行う。
3. CO₂、フロン、その他有害物質など地球環境に負荷を与える物質の低減に取り組む。
4. 環境に関する法律、条例、協定を遵守し、行政の施策に協力し、国際的な協調に努める。海外事業展開にあたっては、投資先国の環境上の基準を十分に把握し、環境に配慮した取り組みを行う。
5. 環境保全に関する社員教育を実施し、社員一人ひとりが地球環境問題の重要性を自覚して保全活動に努めるようにする。

環境目標

私達は次のような環境目標を設定し、実現に向けて取り組んでいます。

1. 省エネルギー：原単位で毎年1%以上の改善（電気、ガス、重油の使用量削減）
2. 産業廃棄物：原単位で毎年2%以上の削減（製造工程から出る廃棄物の削減）

環境調和推進策

上記の目標以外にも、次のような環境を大切にする活動を展開しています。

◎ 箔事業本部

1. 発生するスクラップの再生地金としての活用。
2. 圧延油の回収、再利用。
3. 箔加工工程で発生する溶剤排気の大気放出量削減。
4. アルミ箔の薄箔化による資源の有効利用。
5. アルミ箔巻取用スチールコアの複数回使用。
6. 重油使用の水管ボイラー1基を都市ガス使用の貫流ボイラーに変更することにより大気汚染対策を図りました。SO_x（硫黄酸化物）とNO_x（窒素酸化物）の排出量を削減しました。水管ボイラーで夏場に無駄な水蒸気を発生させていたものを抑制でき、省エネルギーにも貢献できました。無駄な水蒸気発生抑制とA重油から都市ガスに燃料転換することによって、CO₂排出量を年間約750トン削減できました。
7. 太陽光発電装置の設置。

環境調和への取り組み

◎ ペースト事業本部

1. 粉体塗料用メタリック材の開発・生産・販売。
2. 射出成型用プラスチック、メタリック、コンパウンドの製造・販売。
3. 塗料用としての水性アルミペーストの開発。
4. 攪拌やパージに使用するエアーを「オリフィスバルブ」を活用することによりエアー使用量を削減しました。

◎ 電子機能材事業本部

1. 太陽電池を支えるバックシートの開発、生産、販売。
2. 箔加工工程で発生する溶剤排気の大気放出量削減。
3. 冷蔵庫の断熱用フロンを削減し、省エネを助ける真空断熱材 (VIP) の生産、販売。
4. 太陽電池の効率を上げる裏面電極用インキの開発、生産、販売。
5. 工程内の集塵で回収したアルミ粉の再利用。
6. 当社の急冷アルミ合金粉末製品を用いた車両用品の軽量化による省エネへの貢献。
7. 太陽光発電装置の設置。

◎ 東洋アルミエコープロダクツ株式会社

1. リサイクルアルミを用いた商品の開発、生産、販売。
2. 製品の包装に再生紙の利用やペットボトルを回収再生したペット容器を利用。
3. ペットボトルを回収再生した非塩素系繊維を利用した製品 (レンジフードフィルター) の生産、販売。
4. 工業用部品の段ボール梱包の通い箱化の推進。
5. アルミ箔及びプラスチックシート屑材のリサイクルの推進。

◎ グループ全体

1. 社内で使用する紙に再生紙の活用。
2. コンピューターアウトプット用紙の減量。
3. 液晶プロジェクター利用の推進。
4. 東日本大震災による電力不足問題で節電対策を推進しております。
 - ① 自家発電機の導入。
 - ② 軟化炉の夜間電力消費操作パターンへの変更。
 - ③ 操業時間シフトでピーク電力削減。
 - ④ コンプレッサーの圧力低減・一部停止。
 - ⑤ 電力消費品種の週末生産。
 - ⑥ 乾燥用熱風発生装置を電気式からLPG式へ変更。
 - ⑦ 電気炉についてピーク電力をずらして操業。
 - ⑧ オフィス (事務所、会議室) と共用部分 (廊下、トイレ) の節電徹底。
 - ・昼休み時の消灯。
 - ・未使用スペースの消灯。
 - ・照明の間引き。
 - ・洗面所の温水停止。
 - ・エアコンの温度を28℃に設定。
 - ・窓のブラインドを活用。
 - ・扇風機の導入。
 - ・終業時パソコン、コピー機、プリンターの電気機器の電源 OFF。
 - ・一斉退社時刻の設定。
(業務の必要上残業する場合の申請書方式)
 - ⑨ 自動販売機の冷却機能を停止。
(午前10時～午後12時の間)
 - ⑩ エレベータの間引き運転又は使用禁止。

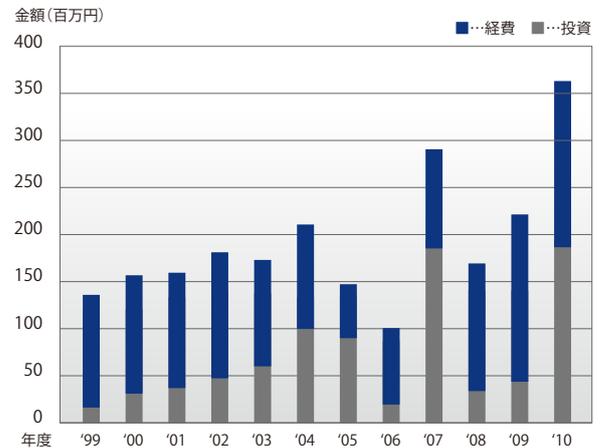
環境調和への取り組み

環境会計

東洋アルミニウムでは1999年度から環境保全の投資・経費の推移を環境会計として集計しています。

集計の範囲	東洋アルミニウム株式会社の4製造所（八尾、新庄、日野、群馬）が中心
集計の期間	1999年度から2010年度までの12年間
集計の項目	環境保全費用の投資（省エネ機器や廃棄物処理装置の設置、騒音対策等）および経費（環境指標の測定費用、人件費を含む焼却炉などの運転費用、産廃処理費用等）

環境投資・経費の推移



環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム組織体制

東洋アルミニウムでは経営会議の下に役員および関連事業部長で構成される「環境調和推進委員会」を設置し、環境基本方針の具体化と実行に努めています。

八尾製造所と新庄製造所、群馬製造所、日野製造所、東海アルミ箔、TEPの滋賀工場には環境調和委員会を設置し、製造サイトでの環境基本方針の具体化と実行に努めています。

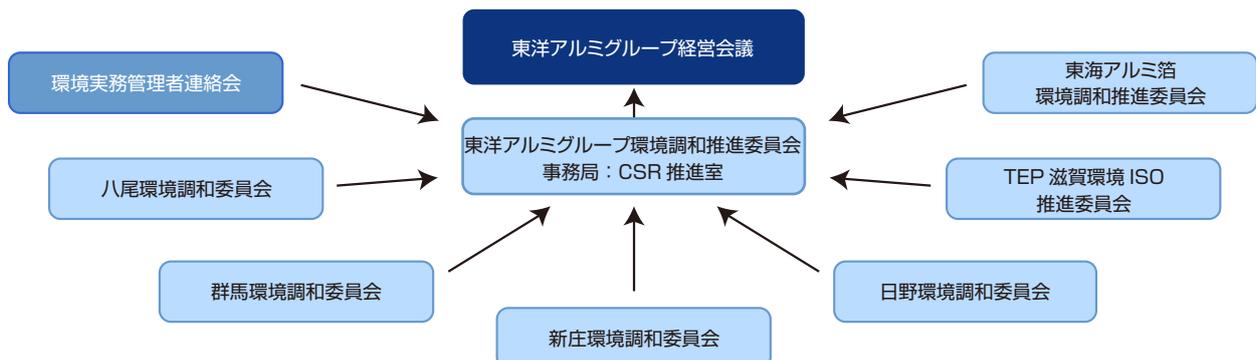
全体の組織図を以下に示します。

ISO14001 認証取得、審査登録状況は下表の通りです。

ISO14001 認証取得、審査登録状況

事業所名	登録日
東洋アルミニウム株式会社 八尾製造所	2001/1/19
東洋アルミニウム株式会社 群馬製造所	2001/8/3
東洋アルミニウム株式会社 新庄製造所	2003/4/11
東洋アルミニウム株式会社 日野製造所	2004/3/26
東洋アルミエコープロダクツ株式会社	2003/3/7
イー・エル・ピー株式会社	2003/3/7
東海東洋アルミ販売株式会社	2001/11/22
トールアメリカ社	2004/3/4
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	2007/5/16
東海アルミ箔株式会社	2007/6/27
トールテクノフロンティア株式会社	2008/2/22
肇慶東洋鋁業有限公司	2011/3/14

環境マネジメント組織図



環境調和への取り組み

環境に関する規制遵守の状況

東洋アルミグループでは環境に関する法律、条例、協定を遵守することを基本方針で決めており、以下に示すような取り組みを行っています。

- ・省エネ法届出
- ・容器包装リサイクル法による再商品化委託料支払
- ・PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の保管状況届出
- ・PRTR法による化学物質の届出
- ・VOC (揮発性有機化合物) 排出規制による
排出施設の届出及び自主的排出抑制の取り組み

■省エネ法届出

省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)では、エネルギー使用量が一定量を超える事業所はエネルギー管理指定工場に指定され、毎年定期報告書や中長期計画書の提出が義務付けられています。

東洋アルミニウムの八尾製造所、新庄製造所、群馬製造所、日野製造所と東海アルミ箔の蒲原工場と茅ヶ崎工場の6工場がエネルギー管理指定工場に指定されており、毎年届出を提出しています。

改正省エネ法では輸送に関わるエネルギー削減も目指して、自らの事業活動に伴って委託あるいは自ら輸送している貨物の輸送量が年間3千万トンキロ(1トンの貨物を1km輸送する単位)以上の事業者(全業種対象、企業単位)は特定荷主として指定され、毎年度、定期報告書及び計画書の提出を求められています。東洋アルミグループには輸送量が年間3千万トンキロメートルを超える特定荷主に該当する企業はありません。

省エネ法の改正により、2010年度から企業全

体で一括して届出を提出することになったため、東洋アルミニウムと東海アルミ箔は対応しています。

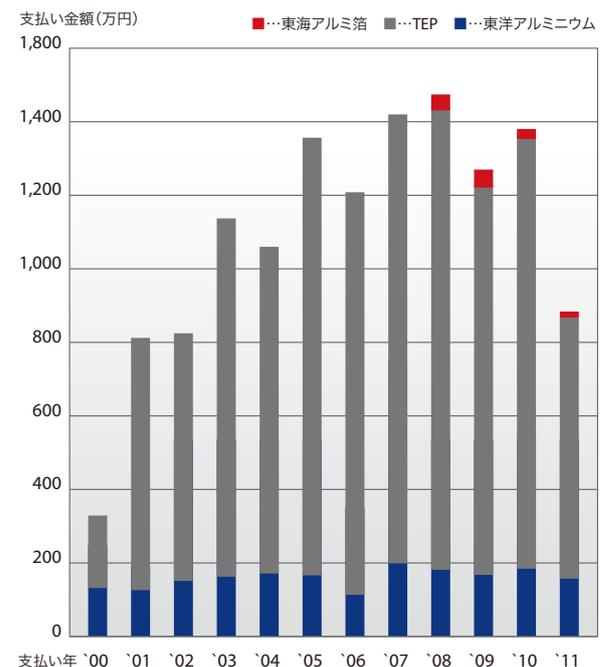
■容器包装リサイクル法による再商品化委託料支払

容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)では、容器包装の製造者と利用者に再商品化委託料の支払いを義務付けています。

紙製とプラスチック製の容器包装について東洋アルミニウムと東海アルミ箔が製造者、TEPが製造者と利用者として2000年から毎年再商品化委託料を財団法人日本容器包装リサイクル協会に支払っています。過去の支払額推移を以下に示します。東海アルミ箔の支払額は2008年から表示しています。

再商品化委託料低減に向けて薄箔化、代替品等を検討しております。

東洋アルミグループ委託料支払い額



環境調和への取り組み

■ PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物保管状況届出

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により、全てのPCB含有機器(廃棄物として保管しているもの及び使用しているもの)を有する事業所は、2016年までの処理を義務付けられています。

国主導のPCB処理機関として、日本環境安全事業(株)(JESCO)が設立されました。現在東洋アルミグループで保管しているPCB含有機器に対してJESCOのPCB廃棄物処理の早期登録を行いました。

■ PRTR 法による化学物質の届出

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register : 環境汚染物質排出・移動登録) が法制化され、PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)で第一種指定化学物質に定められた354物質で年間に1トン以上取り扱うものは、その排出・移動量を管理して、自治体を通じて国に届出をしなければなりません。

東洋アルミグループが2011年に届け出た2010年度使用分の化学物質のリストは以下の通りです。

法No.	化学物質名
40	エチルベンゼン
63	キシレン
68	クロム及び3価クロム化合物
145	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)
179	ダイオキシン類
224	1,3,5-トリメチルベンゼン
227	トルエン
230	鉛及びその化合物
231	ニッケル
270	フタル酸ジ-n-ブチル
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)
304	ホウ素及びその化合物
307	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)

ダイオキシン類は、産廃処理設備として登録されている焼却炉がある場合は発生量の多少にかかわらず報告の義務があるため、リストに入っています。多量に発生しているわけではありません。

PRTR法が改正され対象物質が増え、ノルマルヘキサンとクメンと1,2,4-トリメチルベンゼンが新たな管理対象物質になっております。

■ VOC (揮発性有機化合物) 排出規制による排出施設の届出

大気汚染を引き起こしている浮遊粒子状物質(SPM)や光化学オキシダントの排出量削減のため、トルエンやキシレン、ジクロロメタンのようなVOC(揮発性有機化合物)の排出規制が大気汚染防止法の改正という形で実施しております。欧米ではすでに規制されており、トータルアメリカ社ではVOC低減装置を導入しています。

VOC排出規制により規制される施設は以下の6種類の施設です。

- ・塗装施設及び塗装後の乾燥・焼き付け施設
- ・化学製品製造に於ける乾燥施設
- ・工業用洗浄施設及び洗浄後の乾燥施設
- ・印刷施設及び印刷後の乾燥・焼き付け施設
- ・貯蔵施設
- ・接着剤使用施設及び使用后乾燥・焼き付け施設

東洋アルミニウムと東海アルミ箔の加工箔設備とVOCを使用している箔洗浄設備が規制対象になります。貯蔵施設に関しては、規制されるほど大きな施設はありません。アルミ箔を製造する圧延機やアルミ顔料を製造するボールミルなども対象外の施設です。対象施設を自治体に登録して、VOC排出濃度を年2回測定することが義務付けられています。

環境調和への取り組み

■ VOC (揮発性有機化合物) 排出規制による自主的排出抑制の取り組み

VOC (揮発性有機化合物) の排出抑制制度では、法律による規制以外に VOC 排出削減の自主的取り組みも求められており、東洋アルミニウムと東海アルミ箔は箔関連事業で、日本アルミニウム協会 (以下、アルミ協会) の下で他の製箔メーカーと共に自主行動計画を作成しています。アルミ協会の自主活動では、VOC の中で PRTR 法対象物質の排出量を、自主行動計画参加の 13 社で 2010 年度までに 2001 年度比 65% 削減することを目標としています。自主的取り組みで東洋アルミニウムと東海アルミ箔が削減努力する VOC は、加工箔設備と箔洗浄設備で使用されているトルエン、キシレン、ジクロロメタンの 3 物質です。

環境目標への取り組み

■ 省エネルギー

環境省によると現在最重要の環境問題は、「地球の温暖化」です。二酸化炭素を中心とする温暖化ガスの排出増によって、すでに地球大気の世界平均気温は上昇しつつあるというのが定説となっており、人為的な二酸化炭素排出量の 90% がエネルギー関連であるために省エネ活動が強く求められるようになってきました。

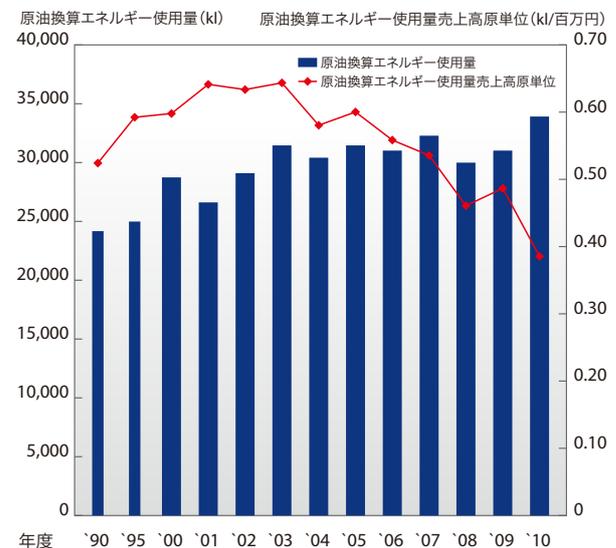
東洋アルミニウムの省エネルギーの目標は総量での削減ではなく、原単位 (注) の低減を目標としています。全社で毎年 1% 以上の削減を目指していますが、生産量の変動等に大きく影響を受けていますが、概ね達成されています。

(注) 原単位：一定の生産量を製造するのに必要なエネルギーなどの量。原単位が減少すれば効率的に生産していることとなります。生産量として重量を用いるか、面積を用いるか、標準換算した生産量を用いるか等は、各製造サイトに任されています。

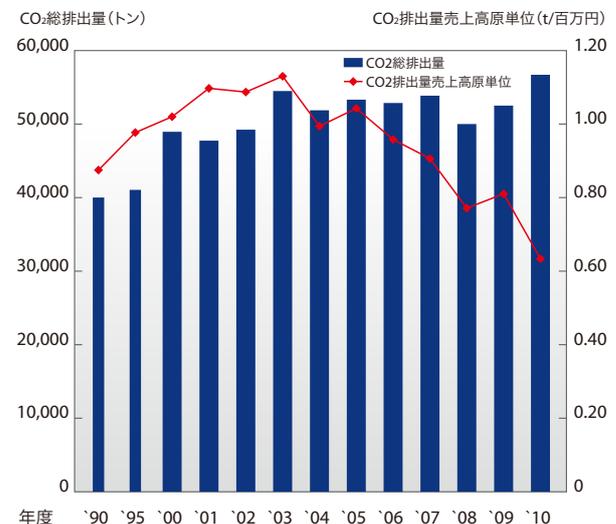
最近の東洋アルミニウムの製造に使われる総エネルギー使用量 (原油換算 (注)) は以下のように推移しています。経済状況により 2008 年度に少し減少はしましたが、長期的には事業拡大にともなうエネルギー総量の増加が続いており、省エネの努力を続けて行きます。製造にともなう CO₂ の排出量もほぼ同様な推移をしています。

(注) CO₂ の換算も含めて、換算係数は年度で変更せず、単一の物を使用しています。

原油換算エネルギー使用量と原油換算エネルギー使用量売上高原単位の推移



CO₂排出量とCO₂排出量売上高原単位の推移



環境調和への取り組み

■産業廃棄物の削減

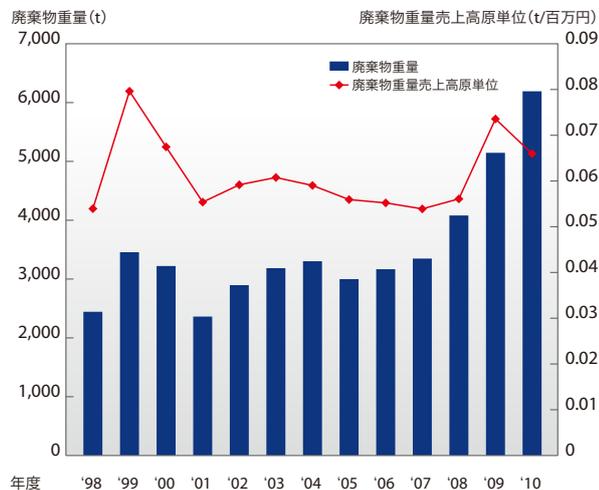
東洋アルミニウムの産業廃棄物削減の目標は全社で毎年2%以上の削減を目指していますが、各製造サイトの取り組み目標は原単位になっており、それぞれのサイトでより現実的な目標に変更し削減努力を続けて行きます。

東洋アルミニウムの製造にともなう最近の廃棄物重量^(注)の推移は以下のようになっています。

(注) 有価物として排出しているものも含まれます。

事業拡大に伴い2001年以降増加傾向にあり、2008年度以降は製造工程でプラスチックラミネート製品の増加により廃プラスチックが増加してしまいました。今後とも廃棄物の発生抑制と削減に努めます。

廃棄物重量と廃棄物重量売上高原単位の推移



■環境事故について

東洋アルミニウムグループでは、たとえ人的・物的被害が出なくても、環境トラブルの影響が外部に及んだ場合、そのトラブルを『環境事故』とし、重大な事故ととらえています。2010年10月に新庄製造所の北側水路近辺で、製造所内敷地の土壌に残留していた油を流出させるという環境事故を起こしてしまいました。関係者には多大な迷惑とご心配をおかけしたことを、深くお詫び申し上げます。

幸いにも流出した油は、オイルキャッチャーという吸収材で吸収でき、水路の流出箇所以外には流出しないほどの量にとどまりました。恒久的対策として、製造所内の敷地境界付近に流出防止壁(連続地中壁)を設けました。この対策により、現在油の流出は止まっています。製造所敷地内のボーリング調査をした結果では、地下の油は濃度も量も低く、環境省の油汚染対策ガイドラインという油含有土壌のレベルより低いものでした。また、重金属のような有害物質も検出されませんでした。これまでの経緯をまとめて、奈良県に油流出事故報告及び顛末書を提出しました。東洋アルミニウムグループでは、環境事故を起こさないよう、引き続きリスクを分析し対策を講じていきます。

社会への取り組み

～お取引先との関わり～

品質管理の取り組み

東洋アルミグループでは「安心してお使い頂ける製品、お客様の満足を得られる製品、且つ、社会に有用な製品及びサービスの提供」を目指し品質の維持・向上に取り組んでいます。

1. 品質マネジメントシステムの維持向上

事業所相互に品質監査を実施して、東洋アルミグループとしての観点からレベルアップとレベルの平準化を進めており、2010年度も引き続き主要事業所の監査を実施しました。現在2011年度に入り4巡目を開始しています。

2. 新製品・新技術の審査会議の実施

新製品・新技術を世に送り出す前に、品質保証の観点から総合的にチェックして、製品・技術に問題を発生させないための取り組みを展開しています。

◎最近の対象製品・技術

- ・新規電解コンデンサ用箔（貫通孔箔）
- ・新型蓋材（トータルロータス）

3. ISO9001 認証取得、審査登録状況

会社	事業所	認証時期
トータルヨーロッパ社		1995年6月
東洋アルミニウム株式会社	八尾製造所	1996年10月
東洋アルミニウム株式会社	群馬製造所	1996年10月
東洋アルミニウム株式会社	新庄製造所	1997年9月
東洋アルミニウム株式会社	日野製造所	1998年3月
東海アルミ箔株式会社	蒲原工場	1998年4月
東海アルミ箔株式会社	茅ヶ崎工場	1998年4月
東海アルミ箔株式会社	矢畑工場	1998年4月
東海アルミ箔株式会社	苫小牧工場	1998年4月
東洋アルミエコープロダクツ株式会社	滋賀工場	1998年8月
トータルアメリカ社		2000年3月
東海東洋アルミ販売		2004年1月
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司		2005年8月
ミレニアムゲートテクノロジー株式会社		2007年2月
トータルテクノフロンティア株式会社		2008年2月
肇慶東洋アルミ有限公司 (ペースト、バックシート工場)		2010年8月

社会への取り組み

～お取引先との関わり～

情報セキュリティの取り組み

東洋アルミグループは、お客様および当グループの営業秘密・個人情報等の情報を適切に管理し、あらゆる脅威から保護し、お客様とお客様を取り巻く社会の信頼に応えると共に、当グループの継続的・安定的な事業運営に役立てるため2006年4月に情報セキュリティ運営委員会を発足しました。2007年4月には「東洋アルミグループ情報システム管理規則」を制定し、情報セキュリティ活動に取り組んだ結果、東洋アルミニウム株式会社、東洋アルミエコープロダクツ株式会社、東海東洋アルミ販売株式会社、東海アルミ箔株式会社の各社主要部門においてISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム国際規格）を認証取得しました。以下、その活動の中から事業継続計画（BCP）を中心に紹介致します。

東洋アルミニウムでは非常時に備え、営業職、リーダークラスの社員を中心にモバイルパソコンや遠隔操作ソフトを支給し、万一自宅待機を強いられる状況になった場合においても、通常の業務が継続できるようなシステム環境を構築しています。また、ISMS（Information Security Management System）活動の中で、事業継続計画を策定し、データバックアップ復旧試験、非常時出荷試験、非常時支払業務試験、緊急連絡網試験、安否確認試験など各種の試験・訓練を実施しており、パンデミック発生時といえどもお客様にご迷惑のかからぬよう最大限務めています。

3月11日の東日本大震災では、停電や回線障害による通信手段の断絶が続く中、衛星電話等を利用することにより、その日の夕方にはグループ全従業員の安全を確認しました。その後続く交通麻痺の中、モバイルパソコンや遠隔操作ソフトが役立ったのは言うまでもありません。また、一部の工場では非常用発電機を設置し、強制的なピークカットによる停電に対応できるよう取り組んでいます。今回の震災での経験をもとに、事業継続計画の改善をさらに進めています。

一方、情報システムの要となるサーバーは、耐震設計された専用の建屋内に順次移動し、大地震に備えています。また、一部の電子ファイルは、例えば大阪と東京の2箇所保存するようにし、破壊やトラブルによる滅失に備えています。その他、定期的に内部監査を実施し、危険箇所の洗い出し、不備不徹底の是正、運用の改善などによりリスクの低減を図り、お客様の信頼に応えるセキュリティ環境を整えています。

東洋アルミグループは、絶えずセキュリティの改善と新システムの構築を積み重ね、お客様の情報を迅速正確に処理するとともに、安全かつ確実に保護できるようソフト、ハードの両面から整備、増強しています。「情報セキュリティ事故0（ゼロ）」を目標に掲げ、リスクマネジメントの強化を図り、企業の社会的責任を果たして参ります。

社会への取り組み

～従業員とのかかわり～

安全衛生の取り組み

従業員の安全と健康の確保は製造業の基本要件であり企業存続の基盤であります。東洋アルミグループは、「労働安全衛生が職場において最優先事項である」という理念の下、東洋アルミグループで働く全ての人の労働安全衛生への意識を高め、安全で働きやすい職場環境を整えるために、活動を進めております。

1. モニタリング活動

安全活動の維持には定期的なモニタリングが不可欠です。社長による定期安全パトロールやCSR推進室安全監査グループによる各製造拠点の巡回(安全ミーティング)を行っております。

2. 職場安全発表大会

安全成績、プレゼンテーションの合計点で1年間の職場の安全取り組みを競い合う職場安全発表大会を毎年行い、最優秀職場賞・優秀職場賞を決めて顕彰を行っています。

この大会は、職場の安全活動の目標となるとともに、安全知識の共有の場として役立っております。



安全発表大会の様子

3. 安全体感教育

産業事故の恐ろしさと、事故の際にとるべき行動を、事故の疑似体験によって体感・習得する安全体感教育を定期的実施しております。2010年度は2回の体感教育を行い、大勢の参加がありました。



静電気による油の着火実験

消防署からも参加されての講習会

4. 重大事故対策の共有

過去に起こった大きな事故の検証・対策は、その知識を共有し、類似の事故をも未然に防ぐよう心がけなくてはなりません。東洋アルミグループでは、毎年テーマを決めて重大事故対策に全社的に取り組み、知識を共有しております。

また、安全の知識は社内だけではなく、企業間の壁を越えて全世界的に共有を図っております。2年に1度、各国のアルミニウム関連の企業が集まって行われる「グローバル・セーフティ・ワークショップ」(主催：EAPA、AA)へ参加し、積極的な安全の情報交換しております。

以上のような取り組みの結果、グループの労働災害の発生状況はここ数年で改善傾向が見られてきました。今後も私たちは、グループ一丸となって安全で健康な生産活動を続けられるよう努力して参ります。

社会への取り組み

～従業員とのかかわり～

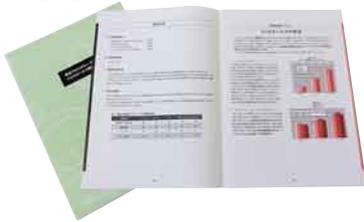
明るく健康な職場作り (AKS) 活動

明るく健康な職場作り (AKS) 活動は、東洋アルミグループの一人一人が心身共に健康で、充実感を持って働くことのできる職場作りを目指して2008年度から始まりました。

2010年度もさまざまな活動を行い、明るく健康な職場に一步近づきました。

1. AKS アンケート

AKS 活動の根幹となる情報が AKS アンケートです。このアンケートによって社員のメンタルヘルスの状況を確認し、結果に基づいて対策を行います。2010年10月に行いました第2回アンケートは、結果をわかりやすい冊子にしてまとめ、対象者に配布いたしました。



AKS アンケート調査報告書

2. マナーズ教育

人と人とのコミュニケーションを円滑にし、魅力のある・イキイキとした社員、ひいては魅力ある会社を創るために、礼儀作法と立ち居振る舞い (マナーズ) を磨く活動を行っております。新入社員から役員まで、ハンドブックを片手に基本に立ち返って学んでおります。



全員に配布された「マナーズ本」

3. EQ 診断

「人が人を大切にする」組織作りを目指し、情動を管理し利用するため「EQ 診断」の取り組みを行いました。診断で従業員一人一人の感情の傾向を把握してフィードバックし、結果を受けて、改善に向けた取り組みを自主的に定めて実行します。2010年12月に行いました効果確認の診断では、全社的なEQの改善傾向が見られました。

備考：「EQ」とは、職場にプラスの感情をもたらすための心の知能指数

4. オフィスレイアウトの変更

これまでの働き方を一新し、より良いワークライフバランスの実現を目指すための施策として、2010年に東京・大阪のオフィスレイアウトの変更を行いました。今後は新しいオフィスを利用して働き方の改革を行っていきます。



新オフィス



2011年、大阪オフィスでのオフィス改革の取り組みを「日経ニューオフィス賞」に応募し、近畿地区デザイン賞を受賞いたしました。

社会への取り組み

～地域社会との関わり～

東洋アルミグループでは事業所周辺の地域の方々との連携を大切にしています。

地域ごとに特色のある催しへの参加。また、地域への自発的な活動を行い、交流を深めることに努めております。

今回は日野製作所の事例をご紹介します。

■氏郷まつり

「氏郷まつり」は地元日野の戦国武将であった蒲生氏郷公にちなむお祭りで毎年賑やかにおこなわれています。

東洋アルミからは音楽同好会『東洋アルミ・シルバーサウンズ』が毎年出演して熱い演奏を繰り広げ、大いに好評を博しました。



日野「氏郷まつり「夏の陣」2011」に出演した「東洋アルミ・シルバーサウンズ」



新聞記事

■美化活動

日野製造所では、毎年4月・8月・12月に製造所の周囲の美化活動を行います。

製造所は通常年中無休・24時間体制で稼動していますが、お盆休みや年末年始などの大型連休には製造ラインを停止します。その前日に日ごろの感謝を込めて、従業員総出で周辺の道路のごみを拾い、きれいにします。

この美化活動は、これからも日野製造所の恒例行事として受け継いでいきます。

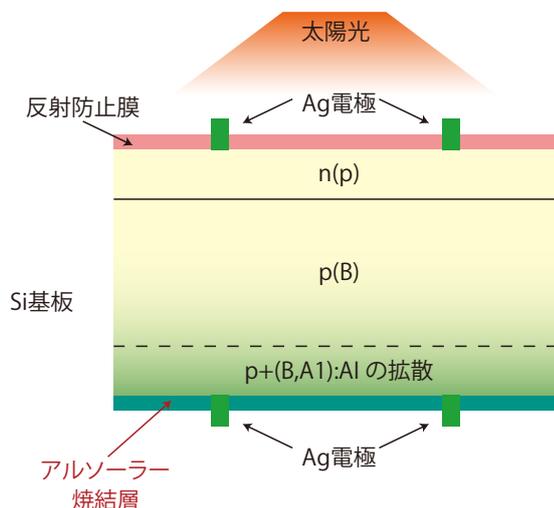


太陽光発電は、太陽の光を太陽電池によって直接発電する環境にやさしいエネルギーです。発電時にはCO₂や騒音、有害物質などの発生がなく、今後の利用拡大がますます期待されています。東洋アルミニウムでは、太陽電池のより効率的かつ長期間安定した使用を支援する製品として、太陽電池用裏面電極用インキ(商品名=アルソーラー[®])とバックシート(商品名=トータルソーラー[®])を生産しています。

太陽電池用裏面電極用インキ 「アルソーラー[®]」

東洋アルミニウムは、太陽電池裏面電極用インキ「アルソーラー[®]」を開発しました。

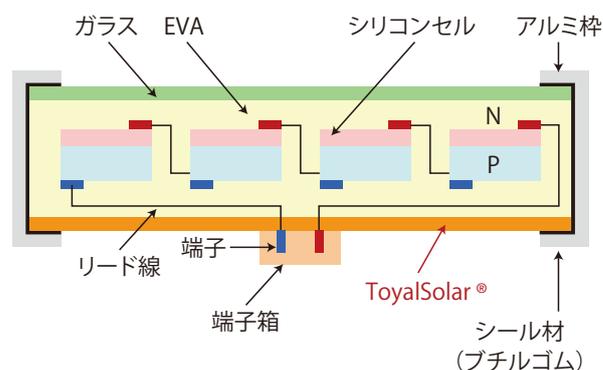
結晶系シリコン太陽電池の裏面電極に「アルソーラー[®]」を塗布・焼結することによって、さらに太陽電池の発電効率を上げることができます。



太陽電池用バックシート 「トータルソーラー[®]」

「Toyal Solar[®] (トータルソーラー[®])」は、太陽電池モジュールの背面に使用され、心臓部であるシリコンセルを保護する機能(防湿性)を持った複合フィルムです。太陽電池モジュールは屋外に暴露されて使用されるために、長期の高耐久性が要求されます。

東洋アルミニウムは、新材料や特殊技術を開発し、業界随一の耐久性を持った太陽電池用バックシート「Toyal Solar[®]」を完成させました。



トピックス

～環境にやさしい製品への取り組み～

2008年暮れのリーマンショックによる金融危機以来、世界的規模の不況が続く中、環境関連においては底堅く、いち早く需要が回復し、特にソーラービジネスにおいては、大幅に需要が伸びています。需要が増大している太陽光発電関連製品に対応するため組織変更（事業部新設）を行いました。

太陽電池関連製品を新設の電子機能材事業本部に集約し、より戦略的かつ効率的に太陽光発電関連製品に経営資源を投入できる体制にしました。

生産増に対応するため、大市場でなおかつ世界の工場でもある中国に製造拠点を設立しました。アルソーラー[®]の原料であるインキ用アルミ粉末工場を2009年暮れに中国で子会社化、2010年にはインキ工場を新設しました。



中国の製造拠点、肇慶東洋鋁業有限公司

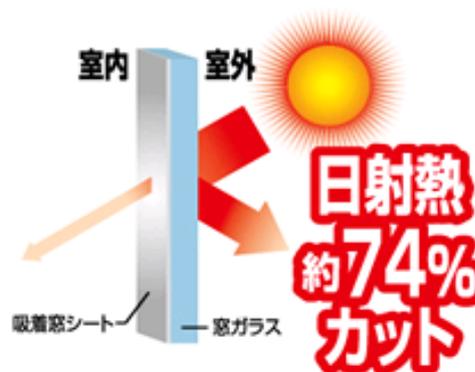
東洋アルミニウムは、人間も生態系の一員であるとの視点から、人間生活と自然との調和・共存をめざす商品開発を進めております。

日射熱と紫外線がカット出来る「吸着窓シート」

窓に貼る特殊加工フィルムで、「アルミ反射タイプ」と「透明タイプ」の2種類を上市しております。

特に「アルミ反射タイプ」は、日射熱を約74%カットするので室内の冷房効率を高める事が出来ます。

また、「アルミ反射タイプ」は紫外線を約97%カット、「透明タイプ」は紫外線を約95%カットするので室内の家具やフローリングなどの変色や劣化を防ぐ事が出来ます。



太陽光で調理が出来る「ソーラークッカー」

化石燃料や原子力エネルギーを使用しないで自然エネルギーの太陽光を用いた調理器具の製品開発を大学と企業との共同で進めております。

性能の一例として2合のご飯を約1時間30分で炊く事が出来ます。

ソーラークッカーは、省エネルギーにつながり、さまざまな場所で利用可能な製品として社会に貢献出来る事を期待しております。



水性塗料用アルペースト

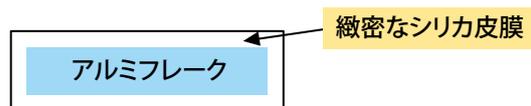
トルエンのような有機溶剤を使う従来型の塗料では、有機溶剤自体が健康を害する可能性がありますし、大気中に拡散した有機溶剤（VOC）は、浮遊粒子状物質（SPM）や光化学オキシダントの発生源となり、大気汚染を引き起こすと言われていています。そのため、近年、有機溶剤の使用量を減らした水性塗料が使われるようになってきました。しかし、アルミニウムは水と反応しやすいため、従来のアルペースト[®]を水性塗料に使うことには問題がありました。

東洋アルミニウムは、環境負荷を低減すべく、水との反応を抑えた水性塗料用アルペーストを開発しました。しかも、リン酸系あるいはモリブデン酸系処理や

シリカ系処理を行うことによって、従来良く使われていたクロム系処理に匹敵する性能を実現しました。そのため、有害金属であるクロムを使用することもなくなり、非常に環境にやさしい製品となっております。

下の模式図は、シリカ処理アルペーストの断面を示します。アルミニウムフレークの表面が厚み20nm程度のシリカ膜で均一に被覆されています。

シリカ処理アルペーストの断面模式図



公益財団法人軽金属奨学会は、1955年(昭和30年)1月に、当時の東洋アルミニウム株式会社の創立25周年記念事業の一環として、同社の大株主であったアルキャン・アルミニウム・リミテッドの協力を得て設立されました。それ以来、東洋アルミニウム株式会社の株式を基本財産とし、その安定した配当により財政基盤が確立し、関係者の理解と協力を得て、研究助成事業の充実と振興奨励事業の新しい展開を図りながら事業活動を続けています。

当会は平成22年8月26日付で公益財団法人として認定されました

同財団の目的は、軽金属に関する学術の研究及び教育を助成奨励し、軽金属工学の進歩に寄与するところにあります。軽金属工業及び軽金属工学の振興助成のためには、その基礎となる大学での研究教育を充実させることが大切であるという認識の下に、事業の重点を大学における軽金属教育や研究の助成に置いて、諸活動を展開しています。

具体的な活動としては、教育研究資金、研究補助金、

海外交流補助金といった1件としては10万円から25万円と小口ですが多数の先生方を対象にしたものと、課題研究や統合的先端研究といった1件で1000万円から2000万円(共に2年間)とまとまった研究資金を提供するものがあり、他には各大学図書館への軽金属関係文献の寄贈、軽金属学会活動の援助、軽金属研究者の表彰等を行っています。

今年度を実施された主要な事業としては、教育研究資金・研究補助金・課外交流補助金交付が合わせて93件、統合的先端研究、課題研究の資金交付が1件、49大学・高専に軽金属関連文献を寄贈、研究試料の提供は10件、表彰が13件等、軽金属研究者、グループ、学会、研究機関等に対し、総件数175件、それに対する総事業費は4,455万円となりました。

東洋アルミグループは、この財団を設立以来55年間、ずっとその活動に協賛し応援を続けています。



トピックス

～東日本大震災への対応～

今回の震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますと共に、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

その被害状況やその後の状況を総合的に把握して、当社では緊急地震対策本部を設置してその対応を行って参りましたので、その内容をお示しします。

- 被災された方々のために義援金と支援物資をすぐにお送りしました。
- 夏場の節電対応については製造部門も間接部門も合わせて節電対応を実施しており、ほぼ目標としたレベルを達成しています。
- 製品や原材料の放射線測定などの対応については顧客の要請等にお応えして、製品や原材料の放射線測定などの対応を実施しています。
- 今後の備えについては地震やその他の災害に備えて、緊急連絡体制等の整備を進めて参ります。